

平成22年度第3回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会会議録	
日 時	平成23年3月25日（金）10時30分～12時
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	伊志嶺美津子委員、岩永牧人委員、岩室紳也委員、岩本真実委員、奥山千鶴子委員、河原隆子委員、小林利彦委員、小林創委員、関山隆一委員、高橋勝委員、伊達直利委員、土山由巳委員、長島由佳委員、橋本ミチ子委員、菱川広昭委員、三輪律江委員、柳井健一委員、梁田理恵子委員、渡邊英則委員
欠席者	岩倉憲男委員、小山陽子委員、白井尚委員、辻悠一委員、矢野真里委員、渡辺久子委員
開催形態	公開（傍聴者1人）
議 題	<p>議事</p> <p>1. 新委員紹介</p> <p>報告</p> <p>1. 東北地方太平洋沖地震における「こども青少年局」の対応状況について</p> <p>2. 平成23年度予算について</p> <p>3. 児童虐待に係る検証事例について</p>
決定事項等	
<p>議事</p> <p>1. 新委員紹介について</p> <p>所属団体の役員交代に伴い新たに就任した委員について紹介</p> <p>報告</p> <p>1. 東北地方太平洋沖地震における「こども青少年局」の対応について</p> <p>（事務局）資料に基づき説明。</p> <p>（長島委員）地震の翌週からはまっ子ふれあいスクールでは留守家庭児童の対応に特化して実施していると聞いたが、今後同じようなことが起こった場合にどうしていくのか。</p> <p>（事務局）12日から19日まで学校は午前中だけとなり給食もない中で、保護者が自宅にいる子どもについては、余震の関係もあり学校にいるより自宅に帰ったほうが安全だろうと判断し、留守家庭児童を中心としてはまっ子ふれあいスクール、放課後キッズクラブを運営した。留守家庭児童の届出がなくても事実上留守家庭児童というケースも考えられるので、その場合は改めて申し出ていただき、子どもをお預かりするほうがよければ今後同じように対応していく。</p> <p>（長島委員）子どもたちが一人で家にいるのが怖いという声はかなり寄せられた。安心して過ごせる場であるはまっ子ふれあいスクールで今回のような対応をしていただけなのは保護者として本当にありがたい。</p> <p>（伊志嶺委員）保護者が帰宅できなかった場合に宿泊できるような準備もあったほうがいい。今後の課題としてお考えいただきたい。</p> <p>（高橋会長）水道水の放射線量について話題となっているが横浜市では特に問題は生じていないか。</p> <p>（事務局）浄水場で検査しているがかなり低い値で推移している。現在水道局が中心になってモニタリングしながら対応を検討している。</p> <p>（小林創委員）こども青少年局としては今後の対応や見直しについてどう話し合われているか。</p> <p>（事務局）現時点では市全体で対策本部を置き対応している。11日には帰宅困難者をパシフィコ横浜や横浜ア</p>	

リーナで受け入れた。その後も消防隊や応援職員が被災地に行っており、こども青少年局からも順次派遣されている。今後は児童相談所等が中心となり親を亡くされたお子さんの引き受けなど具体的な対応が始まると思われる。地震を受けての課題については当面の対応に追われて十分な議論がなされていないが、福祉施設や保育園でも耐震度が低いものがあり課題が大きいと痛切に感じている。

(菱川委員) 保育園が抱える不安な点としては、1つはまだ余震がある中でどのように子どもたちの不安を取り除き心のケアをしていくかということ、2つめが計画停電で工夫して対応しているがいつまで続くのか不安を抱えている。もう一つが放射線の問題で、子どもを預かっている中で最善をつくそうと私どもの園では今のところ外遊びを停止している。いまは水の心配もある。

(岩永委員) よこはま若者サポートステーションは様々な公共施設が入っているビルの中にあるが、11日は帰宅困難な方が大勢来た。公共施設は時間どおりに閉館してしまい1階ロビーに集まっていたため、結果的に合計30名くらいの方にサポートステーションに泊まっていただいた。公共施設として災害時にどのような対応をしていくのか、神奈川県や労働局に対して横浜市から調整していただきたい。

(事務局) 計画停電について一番意識しているのは重症心身障害児のこと。病院ないしは病院に準ずるような、医療機器を動かさないと生きていけない方々への対応を最も気にかけている。3つの施設のうち唯一計画停電の実施地域内にある1施設は県立こども医療センターであり県立病院の対応の中で動いていると受けとめているが、在宅で酸素吸入器などを使用している方々への対応として必要があれば公共施設で電気を使うことができるようにしている。施設に対しても自家発電用の軽油を手配するなどを行ったところである。

保育所については今回の状況を見ても一時的に開所を見合わせることは非常に難しいと思っており、サービスを維持し続けなければならない施設として受けとめているところ。

2. 平成23年度予算について

(事務局) 資料に基づき説明。

(高橋会長) 予算が厳しい中、こども青少年局予算は11.2%増ということで、子ども・青少年問題に関しては支援を充実したいという市の姿勢が見えるかと思う。

(菱川委員) 保育園園長会では保育コンシェルジュに引っかかりを持っている。現場が求めているのは保育園とリハビリテーションセンターや保健所をつないでくれるケースワーカーだが、果たして窓口を増やすことはいかがなものかという意見を預かってきた。

(事務局) 区役所の中の窓口にいるわけではなく区内の保育資源の情報収集や提供、入所保留の方に横浜保育室を含めて保育サービスを結びつけるような働きかけをするという役割を担っている。ケースワーカー業務とは基本的に分けるような形で考えている。それぞれの保護者の就労状況や育児状況に見合った保育サービスは何かということを紹介しながら適切なサービスに結びつけていく役割を担う。6月に全区配置になるが、まずはやりながらできるだけ相談業務がスムーズにいくように、またケースワーカーにつないでいくようなケースはスムーズに対応していきたい。

3. 児童虐待に係る事例検証について

(事務局) 資料に基づき説明。

(岩室委員) 予算を含めて児童虐待の本質についての議論を深めていただきたい。横浜市子ども・若者支援協議会の中の思春期問題部会でも議論しているが、社会に蔓延する様々なリスクに対する丁寧なアプローチ

が大切である。児童虐待のリスクとはそもそも関係性の喪失、人間関係がうまくつくれないうところにある。虐待の早期発見というハイリスクアプローチは大事だがそこを担っている児童相談所についての検証だけではますます現場が疲弊してしまう。地域でできることの議論が今回の報告の中に見られない。

(柳井委員) 第一に発見するのは学校現場であるということは教職員から多く聞かれる。今回の予算の中でもスクールソーシャルワーカーや児童支援専任教諭がついているが、現状ではどこかへ相談に行くのも担任が行かざるを得ないなど担任が第一義的に見ていかなければならない状況があり、手厚く支援してほしい。

(渡邊英委員) 地震の際、保護者同士が連絡をとり合っていた。親同士がコミュニティーを作りみんなで子育てしていこうという輪を広げていこうと申し上げたい。

(伊達委員) 援助組織としての役割と未然防止という2つの役割が児童相談所の中で果たし得るのか。未然防止に取り組むのは援助する人たちとは別であると思う。児童養護施設でも同じような矛盾を感じている。

(三輪委員) ライフステージ縦断として妊娠前から支援がスタートしているが、親となる前の小中学生のころから人生のサイクルの中で考えていくことをうたうべきだと思う。児童虐待の防止策の一つに「児童への思春期教育や人権教育」があり児童支援体制強化事業費で児童支援専任教諭を配置するとなっているが、もっと子どもたちがそういうことを学ぶ機会を得られる事業、「健全育成層」への教育、そこへの投資が必要なのではないかと思う。

(高橋会長) 事態が起きてからの対処だけではなく、日常的に、妊娠する前・結婚する前の児童・生徒の段階から、いわば命に関する教育を進めてほしいということである。

(奥山委員) 大きな課題として学校と福祉の分断がある。一方で報告にあったような事例は専門家が対応すべき部分であり、そのあたりを分けて考えつつ、それぞれがリンクしていることも確認しつつ、体制づくりを考えていかなければいけないのではないか。

(伊志嶺副会長) 乳幼児期からの親子関係が非常に響いていると思う。親のケアが予防も含め足りていない。心のケアができる専門性が必要。予防には当事者同士が交流できる機会も必要でありこれをまず広めたい。

(高橋会長) 児童虐待の予防や早期発見は重要だが、そうなる前に社会全体が命や他者に対してケアできるような、そういう学校教育や地域づくりを進めてほしい。

(事務局) 本日の議事録は各委員に確認していただいた後、ホームページ上で公開する予定である。

(高橋会長) 以上で平成22年度第3回推進協議会を終了する。

以上

資料	<ul style="list-style-type: none"> 1 東北地方太平洋沖地震における「こども青少年局」の対応状況について 2 平成23年度予算概要(こども青少年局) 3 平成23年度予算概要(健康福祉局)【抜粋】 4 平成23年度予算概要(教育委員会) 5 児童虐待に係る検証事例について(記者発表資料) 参考5-1 児童虐待に係る検証事例について(資料) 参考5-2 平成22年度児童虐待死亡事例検証報告書 参考5-3 戸塚区児童虐待事例の検証について 参考6 児童虐待対策プロジェクトについて
----	--